



総務省

Ministry of Internal Affairs and Communications

我が国におけるICT国際戦略

2009年6月2日

総務省情報通信国際戦略局次長

谷 重男

1 我が国のICT産業の国際競争力の現状と取組

日本の国際的な存在感の低下

日本が少子高齢化や地球環境問題に直面する中、解決すべき課題は山積み

経済成長率の低下

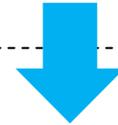
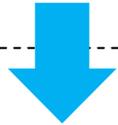
～日本の1人あたりGDPは世界20位まで低下～

国際競争力の低下

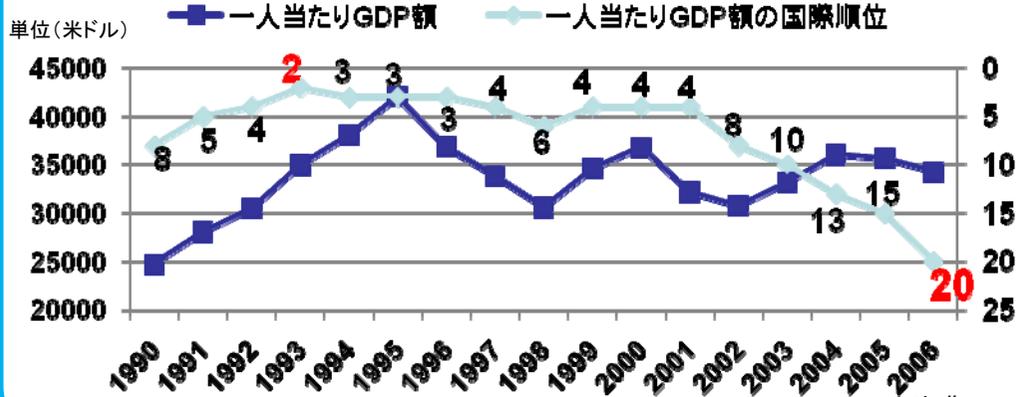
～日本の産業の国際競争力は世界22位まで低下～

喫緊の課題

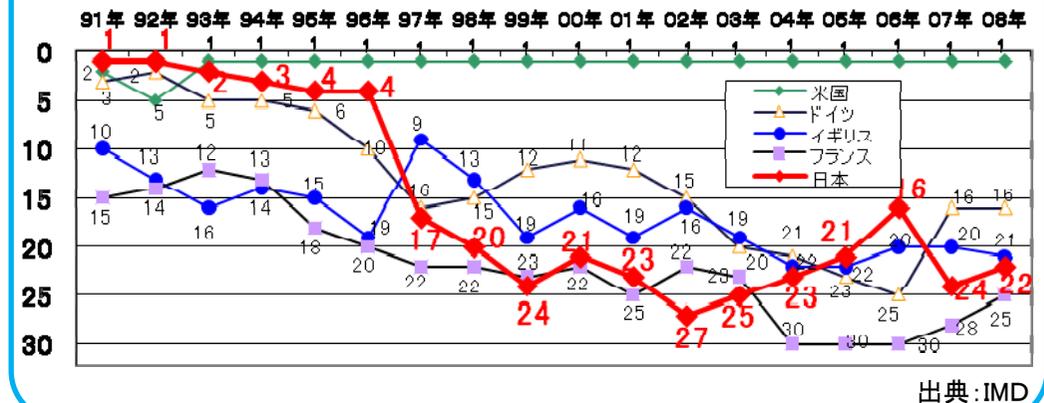
安心・安全社会の崩壊



日本の1人あたりGDPの推移



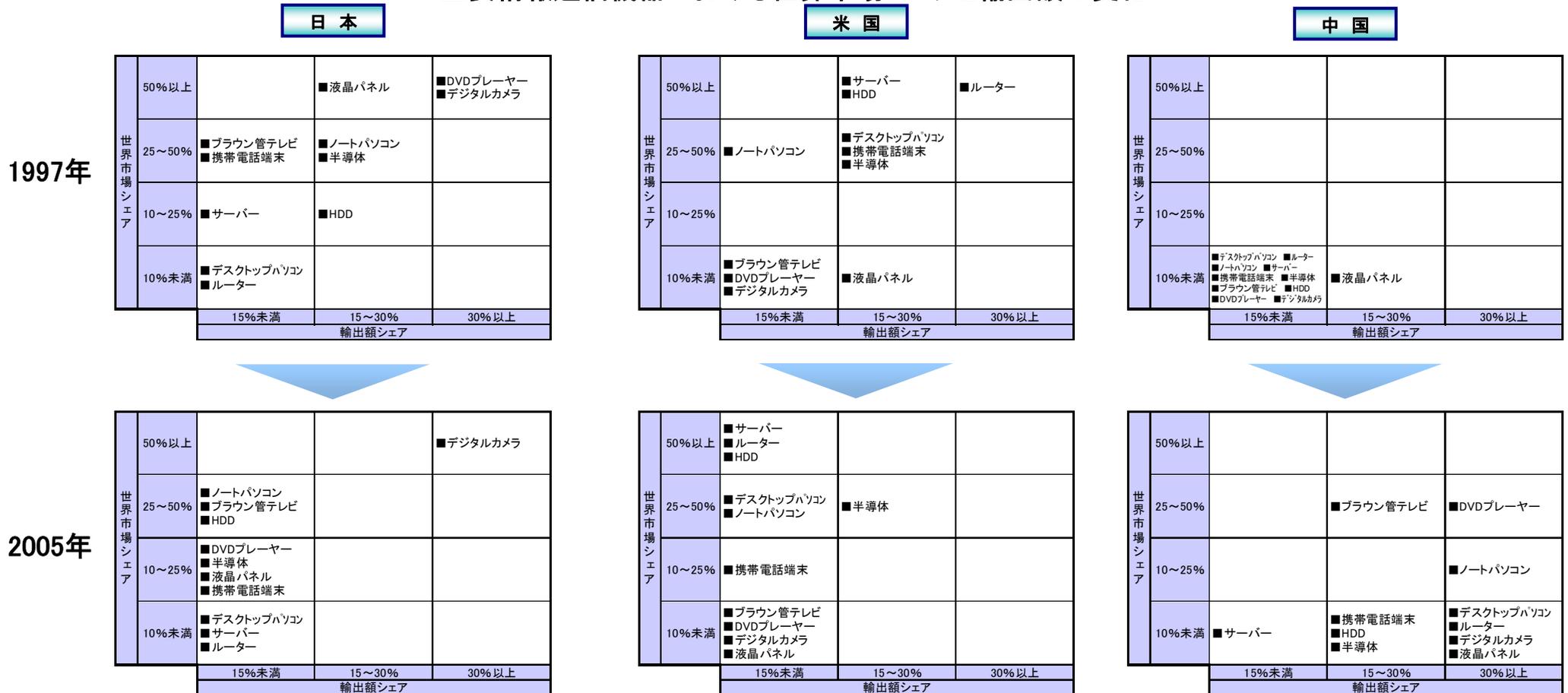
日本及び主要国の国際競争力の推移



ICT産業の国際競争力の現状

- 日本は、1997年から2005年の間、ほとんどの製品で世界シェアと輸出額ともに低下しており、企業の競争力と生産拠点としての立地競争力のいずれもが低下したことを示している。
- 一方、米国は、立地競争力は低下しているが、企業競争力は維持。
- 中国は、国際分業体制の構築による海外ベンダーの生産拠点の集積を背景として、立地競争力が急速に増大。

主要情報通信機器における世界市場シェアと輸出額の変化



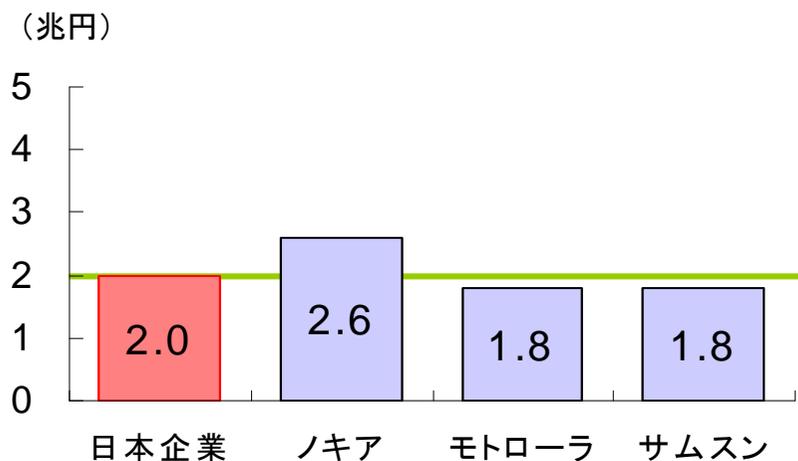
※輸出額シェアは、世界主要国の輸出額全体に占める各国輸出額の割合

規模で見劣りする日本の主要メーカー

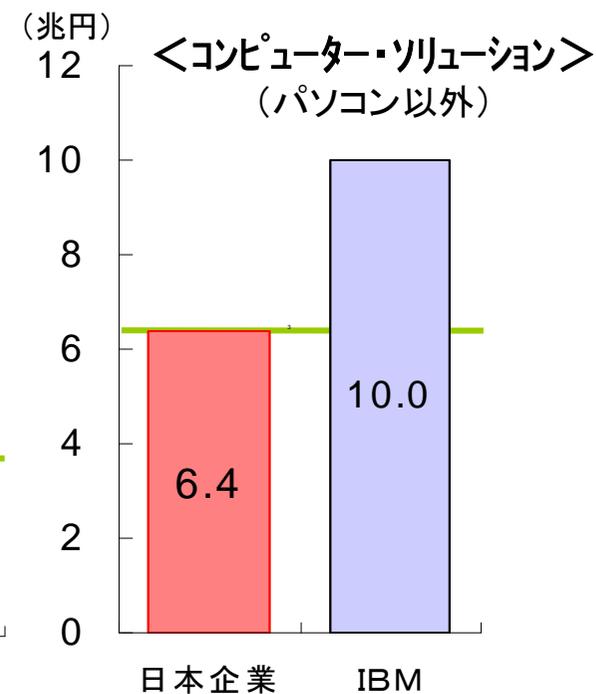
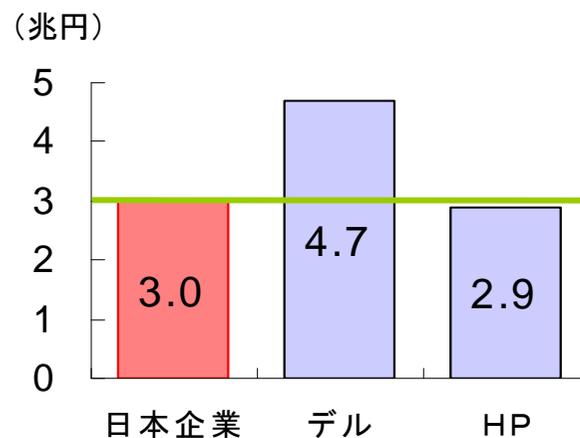
日本の主要メーカーの売上高合計 < 海外主要メーカー 1社の売上高

商品別売上高比較

<携帯電話>



<パソコン>



注1) 日本企業の内訳:

- ・携帯電話: NEC、富士通、日立製作所、東芝、松下電器、シャープ、三洋電器、三菱電機の携帯電話部門売上高の合算
- ・パソコン: NEC、富士通、日立製作所、東芝、松下電器、ソニー、シャープの関連部門の売上高の合算
- ・コンピューター・ソリューション: NEC、富士通、日立製作所、東芝、三菱電機の関連部門の売上高の合算

注2)

- ・携帯電話: 2004年の決算に基づいて売上高を試算したもの
- ・パソコン: 2005年、又は2005年度の数値を基に作成
- ・コンピューター・ソリューション: 日本企業は2004年度、IBMは2004年の数値を基に作成、IBMはシステムテクノロジーサービスとグローバルサービス、ソフトウェアの売上合計額(2005年)

ICTの利活用の立ち遅れ

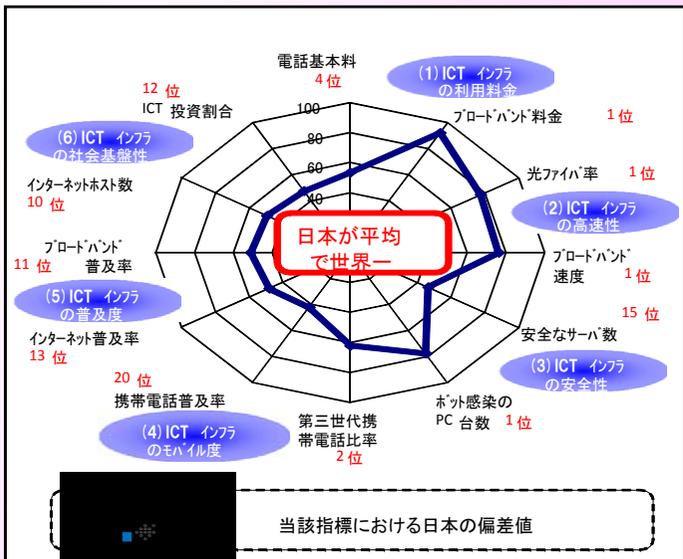
■ 我が国はブロードバンド基盤は世界最高水準にあるが、行政、医療、教育をはじめとする数多くの分野において、**ICTの利活用が立ち遅れている**。

■ 2008年後半以降の金融危機に端を発する**世界同時不況から、我が国がいち早く脱却し、また産業構造の変革を通じて国際競争力を有する国へと飛躍するためには、ICTの利活用を積極的に図っていくことが必要**。

基盤は最先端クラス

✓ブロードバンド・サービスエリアの世帯カバー率(推計)は全体の98%であり、インフラ整備についての総合評価は世界トップクラス。

ICT基盤の評価に関する日本のレーダチャート

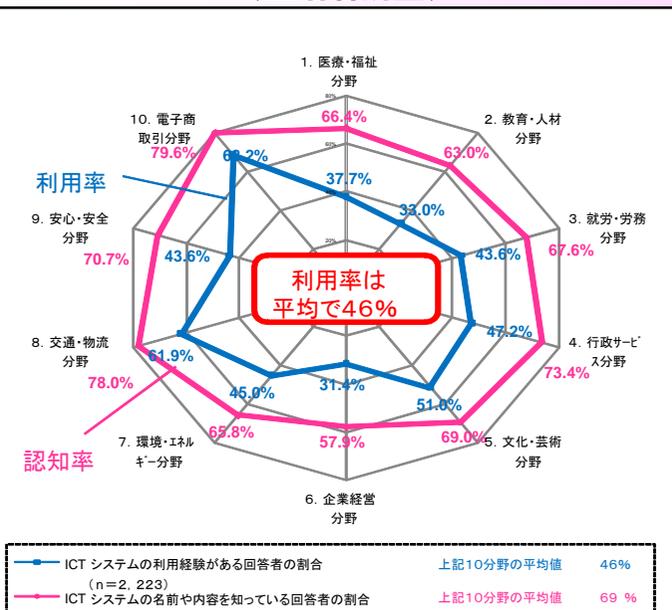


【出典】総務省調査(2008年3月公表)

利活用はテコ入れが必要

✓ICTシステムの利用率は平均で46%。特に、企業経営、教育・人材、医療・福祉、就労・労務、安心・安全等が低調。

ICTシステムの利用率(生活者調査)

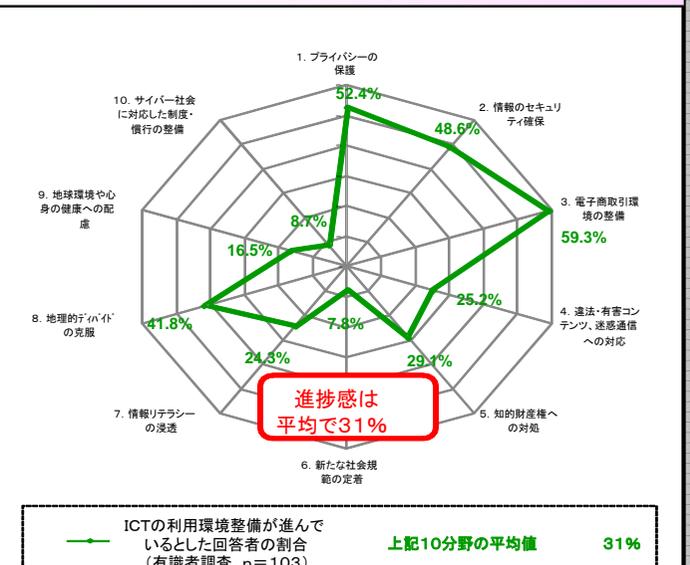


【出典】総務省調査(2008年6月公表、インターネット利用者を対象)

安心・安全利用の面に課題

✓ ICT利用への安心感は31%にとどまり、サイバー社会に対応した制度、慣行、社会規範等の面で不安感が大。リテラシーの向上だけでは不十分と評価。

ICTの利用環境整備に対する進捗感(有識者調査)

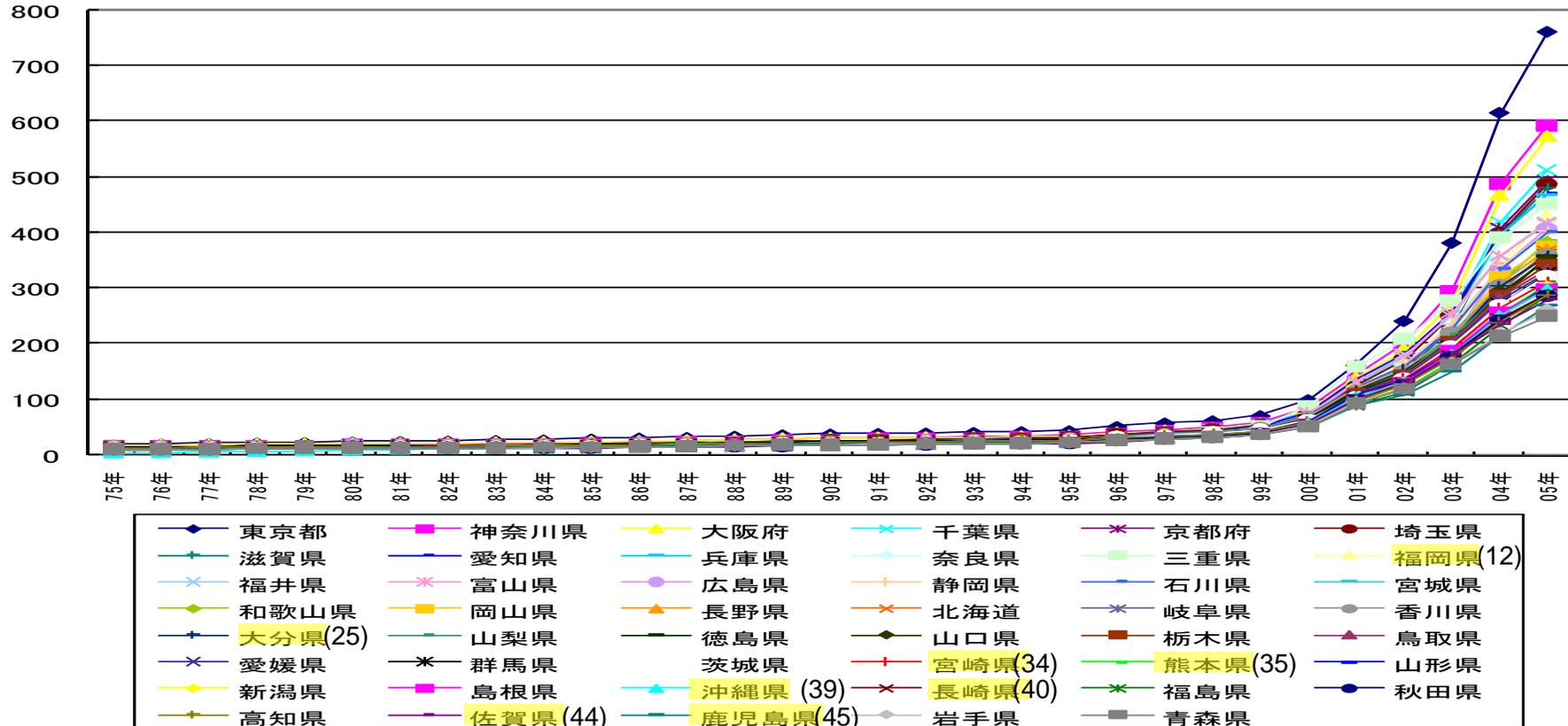


【出典】総務省調査(2008年6月公表、ICT分野の有識者を対象)

情報通信による地域経済の活性化：都道府県別ユビキタス指標

■ 各都道府県のユビキタスネットワークの進展状況をユビキタス指数として表すと、2000年から2005年の間に、東京都では7.6倍の伸びを示しているのに対し、青森県では4.7倍の伸びにとどまっており、都道府県ごとにばらつきが見られる。

都道府県別ユビキタス指数(2005年降順) (※ 黄色は九州各県、()内は全国順位)
(2000年の東京都の値=100として指数化)



(出典)平成20年版情報通信白書

ユビキタスネットワーク

→利用者のすそ野の拡大(普及の拡大)

+利用機会の増大・利用形態の多様化(利用の深化)



ユビキタス指数は次の8系列により算出

◆普及の拡大(5系列):

- ・固定電話加入契約数、
- ・移動体通信加入契約数、
- ・パソコン世帯普及率、
- ・インターネット人口普及率、
- ・ブロードバンド契約数

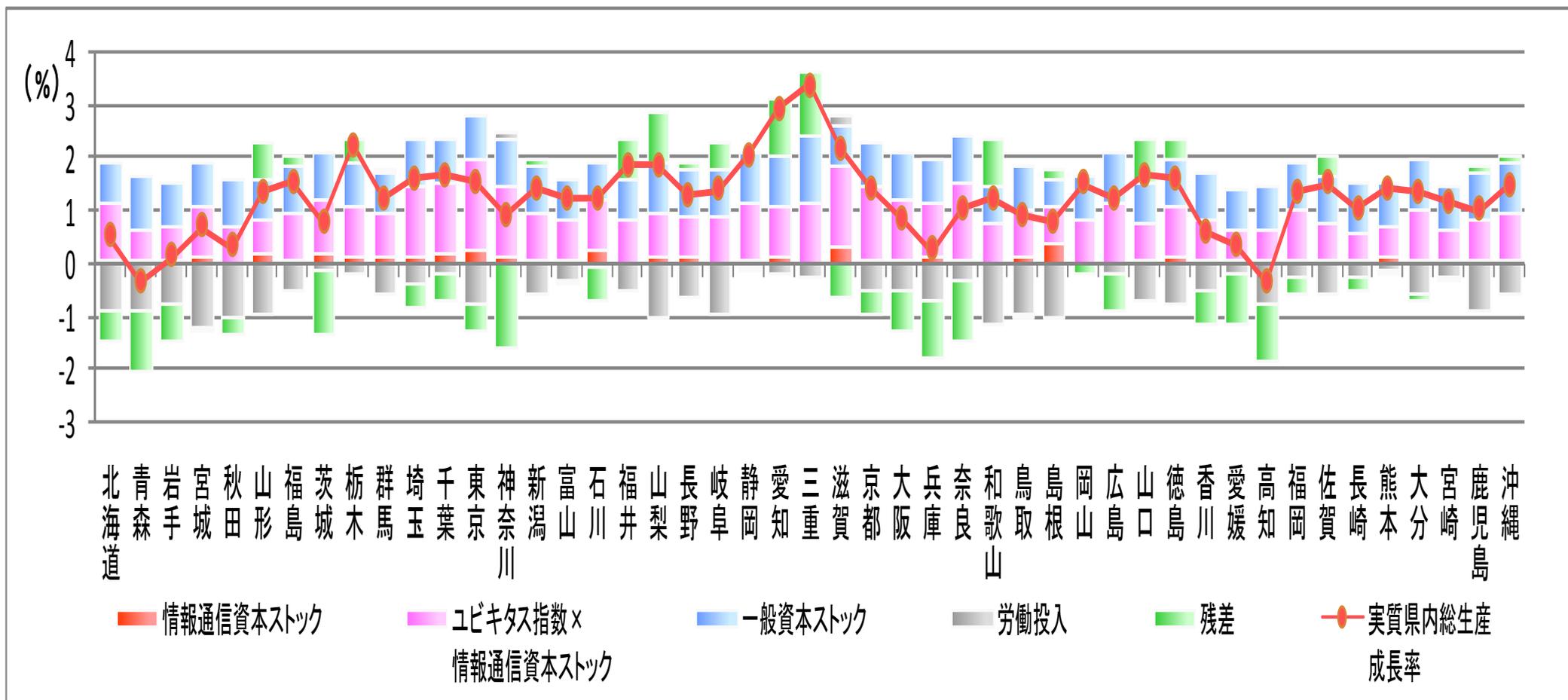
◆利用の深化(3系列):

- ・情報流通センサス選択可能情報量、
- ・企業におけるテレワーク実施率、
- ・ソフトのマルチユースの割合

情報通信関連投資は地域格差なくプラスの効果

- 各都道府県の実質県内総生産の成長に対する情報通信関連投資(情報通信資本の蓄積)によるユビキタス化の効果の合計は、すべての都道府県でプラスに寄与。
- 情報通信関連投資によるユビキタス化の効果が県内総生産成長率(実質)へ5割以上寄与しているのは35都道府県。

都道府県別の実質県内総生産成長率平均値の要因分解 (2001年~05年)



【出典】平成20年版情報通信白書

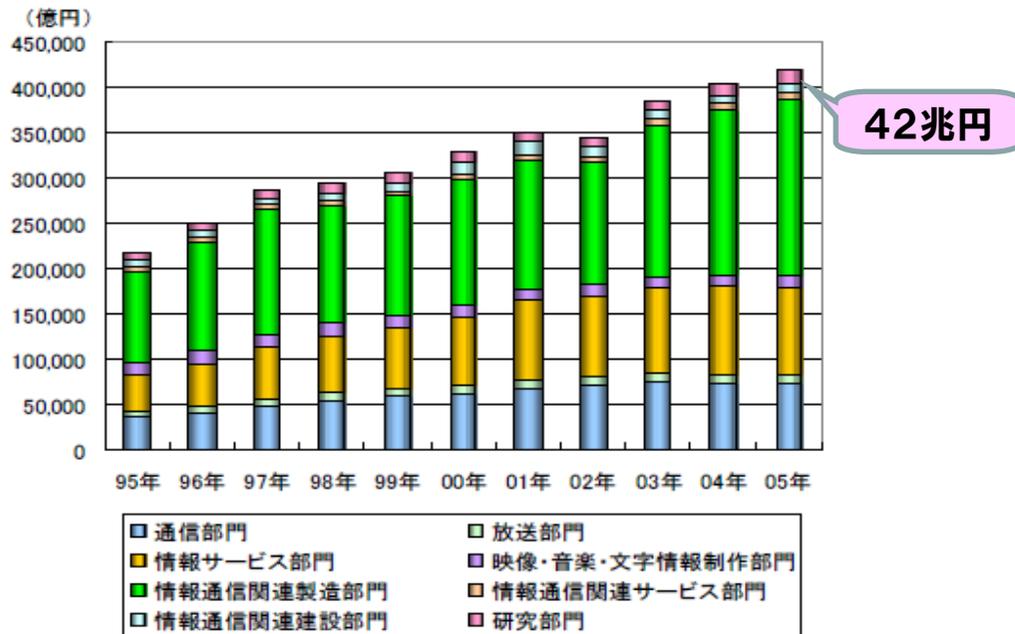
情報通信産業の経済波及効果

■ 情報通信産業（市場規模95.2兆円、2006年）は、あらゆる産業と密接に関係しており、経済波及効果が高い。

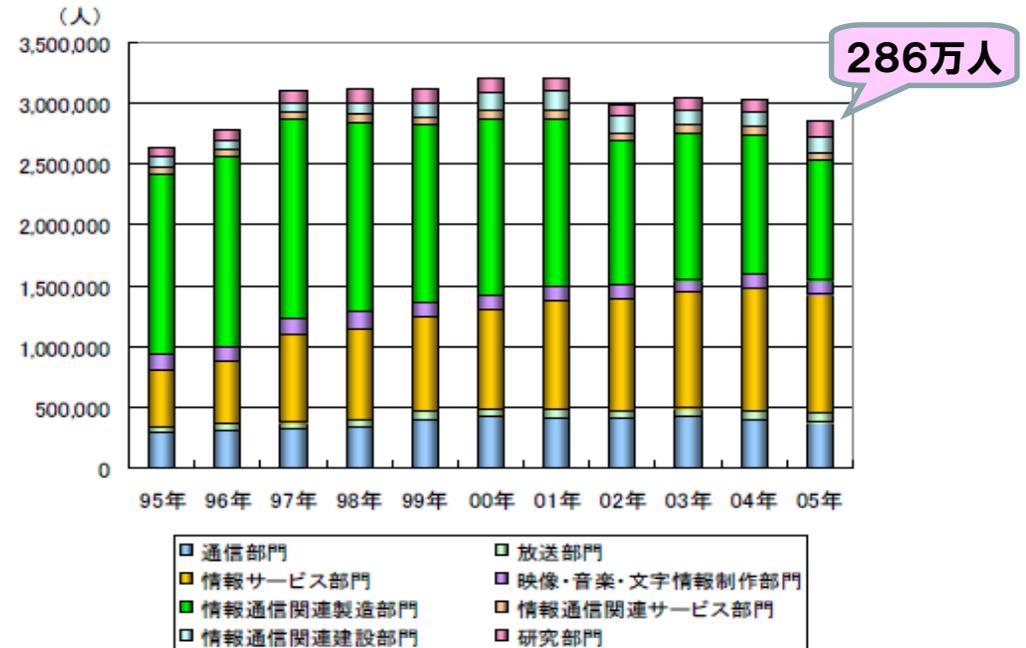
◇ 全産業の生産活動に及ぼす波及効果は、約42兆円（付加価値ベース、2005年）に及ぶ。

◇ 全産業の雇用 に及ぼす波及効果は、約286万人（2005年）に及ぶ。

情報通信産業の付加価値誘発額の推移



情報通信産業の雇用誘発数の推移

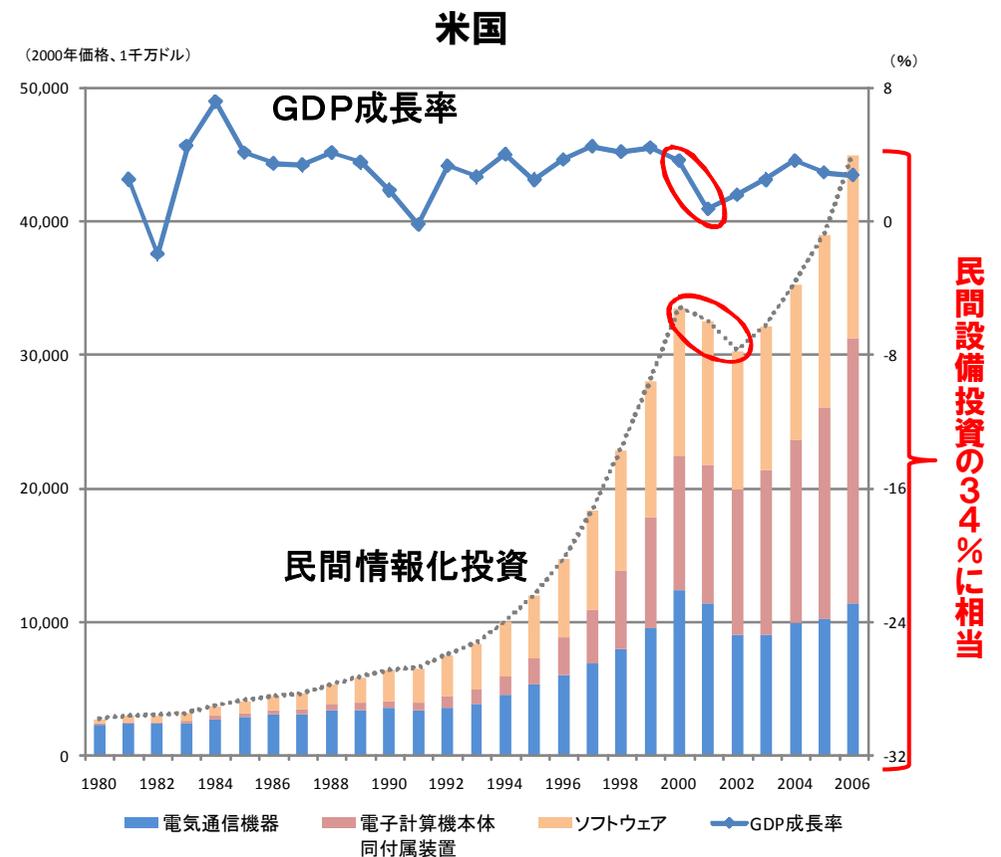
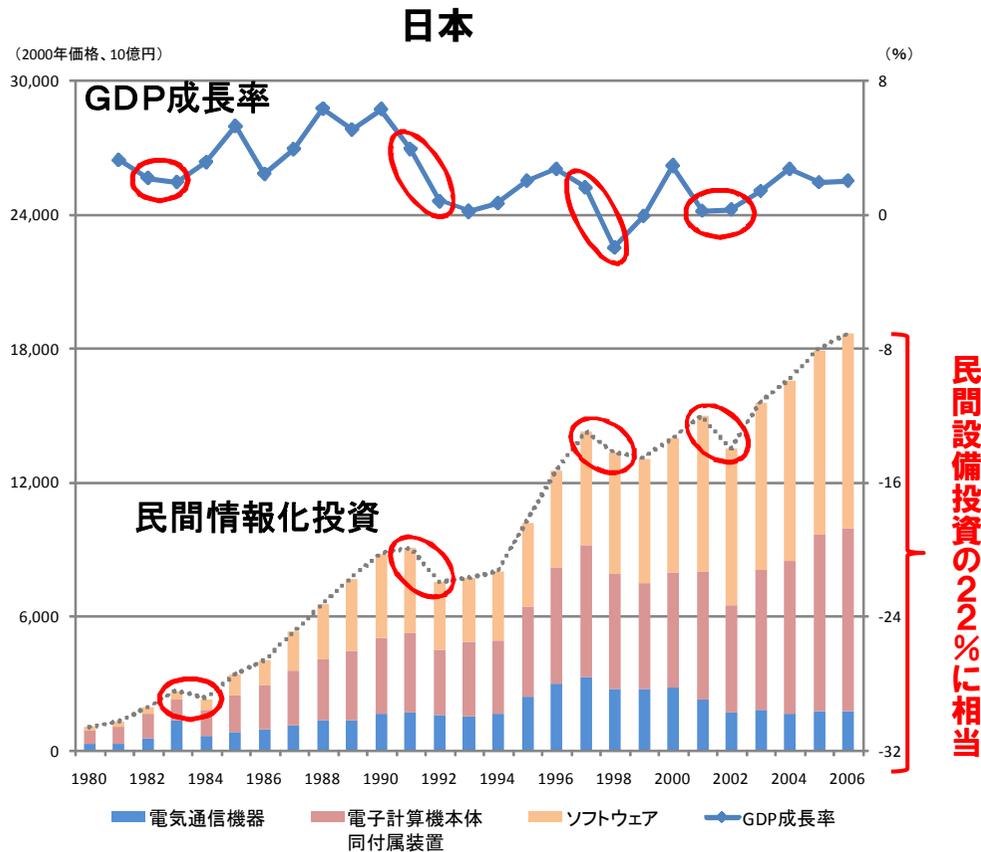


景気変動と情報化投資

- 米国では、2000年のITバブル期を除き、景気減速下でも情報化投資が安定的に伸びているが、日本では、景気減速の局面の度に情報化投資が低下する傾向。
- 米国では、情報化投資は民間設備投資の34%に達しているが、日本では22%。



ICTは経済成長や雇用創出の効果が高い。しかし、日本では米国と異なり、景気低迷期には情報通信関連投資の比率が下がる傾向。情報通信関連投資を誘発する施策が必要。



情報化投資による経済成長加速の可能性

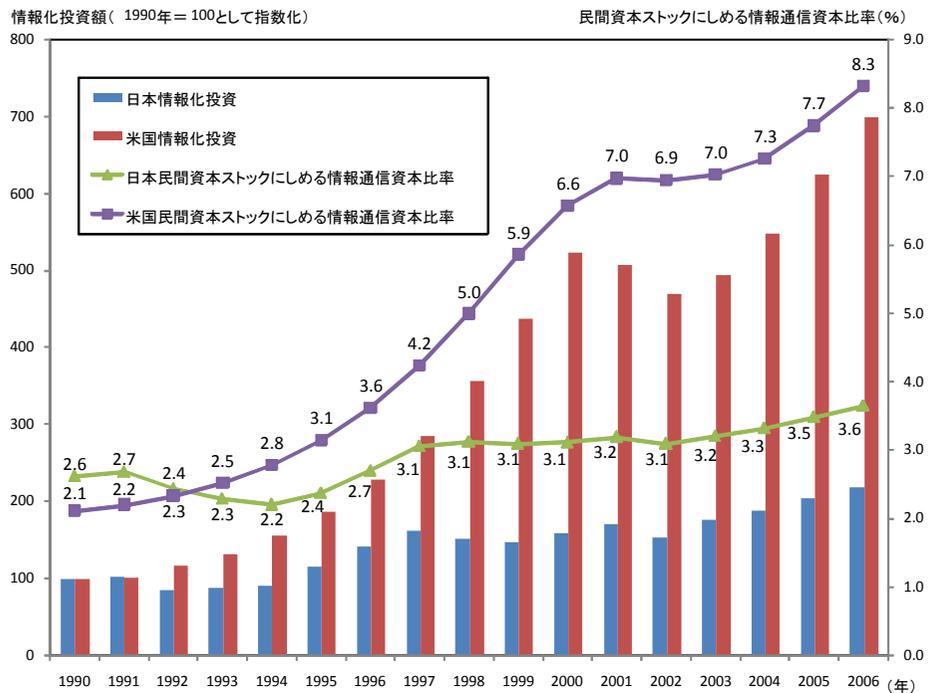
○情報化投資の推移(日米比較)

- 米国では情報化投資が近年大きく上昇し、情報通信資本の全資本ストックに占める比率は8%超。
- 日本は低い伸び率で低迷(米国の半分以下)。

○情報化投資の加速による経済成長率の押し上げ効果は大。

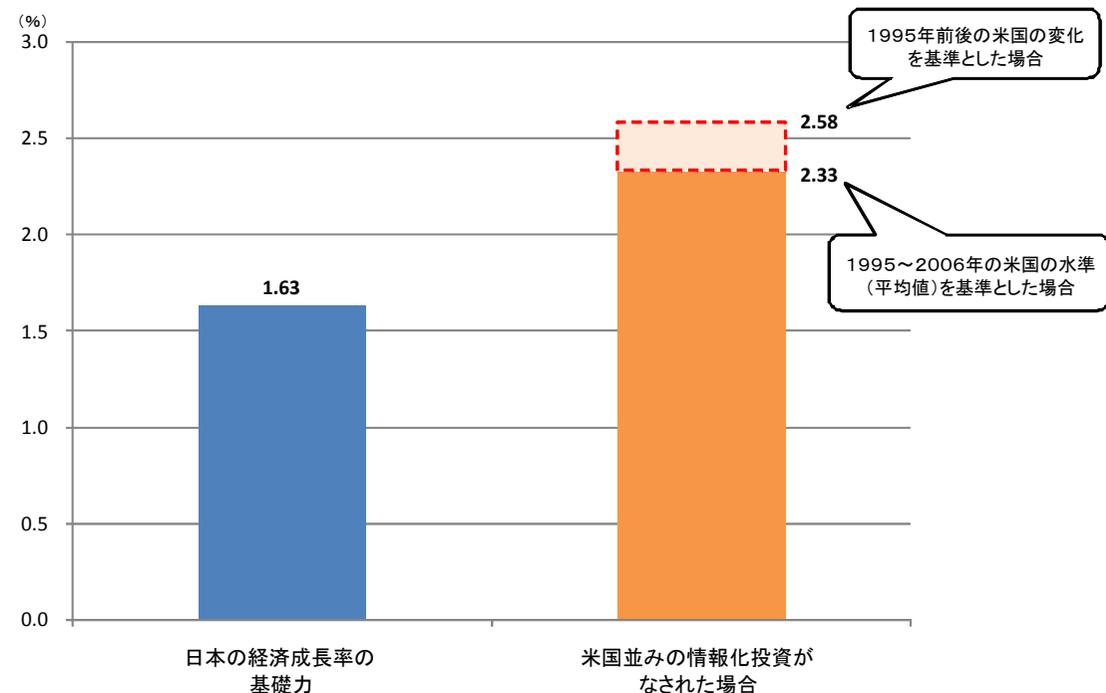
- 安定期の実績を基に試算すると、日本の経済成長率の基礎力(景気循環要因を除く)は1%台半ば。
- **95年以降の米国経済と同様の情報化投資がなされたと仮定すれば**、日本の経済成長率は2%台半ばに到達。
- **日本において情報化投資を加速化させることにより、2%台半ばの経済成長率を達成することが可能。**

日米における情報化投資額の推移



総務省「ICTの経済分析に関する調査(平成20年3月)」により作成

米国並みの情報化投資がなされた場合の日本の経済成長率

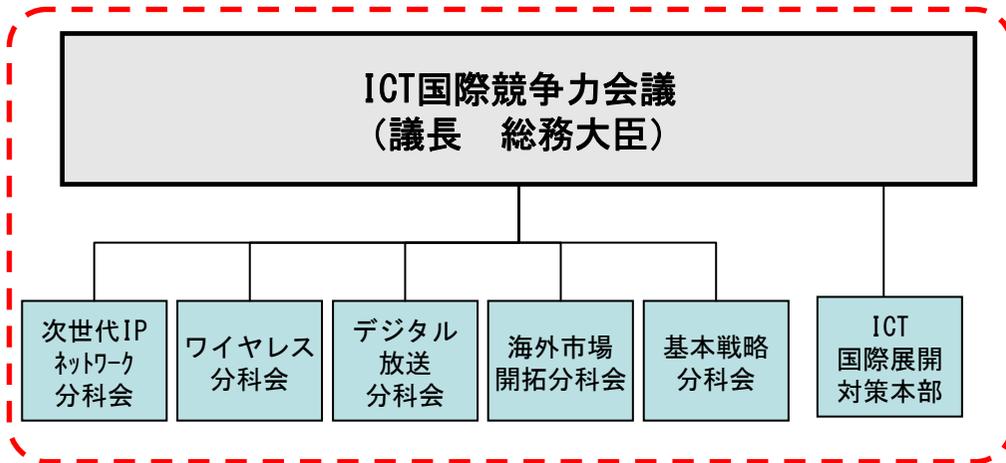


篠崎彰彦(2008年12月)「人口減少下の経済成長とイノベーション—情報技術革新からみた日本経済の基礎力と将来展望」、貝塚啓明・財務省財務総合政策研究所編著『人口減少社会の社会保障制度改革の研究』(中央経済社)

2 ICT国際戦略とICT分野の経済対策

国際展開支援体制の強化

「ICT国際競争力会議」の下で、我が国のICTの国際展開に係る各種活動を支援・実施



ターゲット地域の市場開拓(地域アプローチ)

各国・地域ごとに、ニーズ等の情報収集、産学官連携ミッションの戦略的形成等を含む国際展開戦略を策定・推進。

新規市場の開拓

- UAE、カタールを中心とした中東地域への我が国ICTの紹介及び協力関係強化を推進。
- 中国と移動体分野やICT利活用の分野で協力を強化。

重点3分野への取組(技術アプローチ)

地上デジタル放送

- 地デジ日本方式の売り込みのため、デモンストレーションの実施、幹部訪問、先方要人の招聘、首脳レベルでの働きかけ等を実施。
- アルゼンチン、チリ、フィリピンでは近日中に放送方式が決定される予定であり、特に働きかけを強化。

ワイヤレス

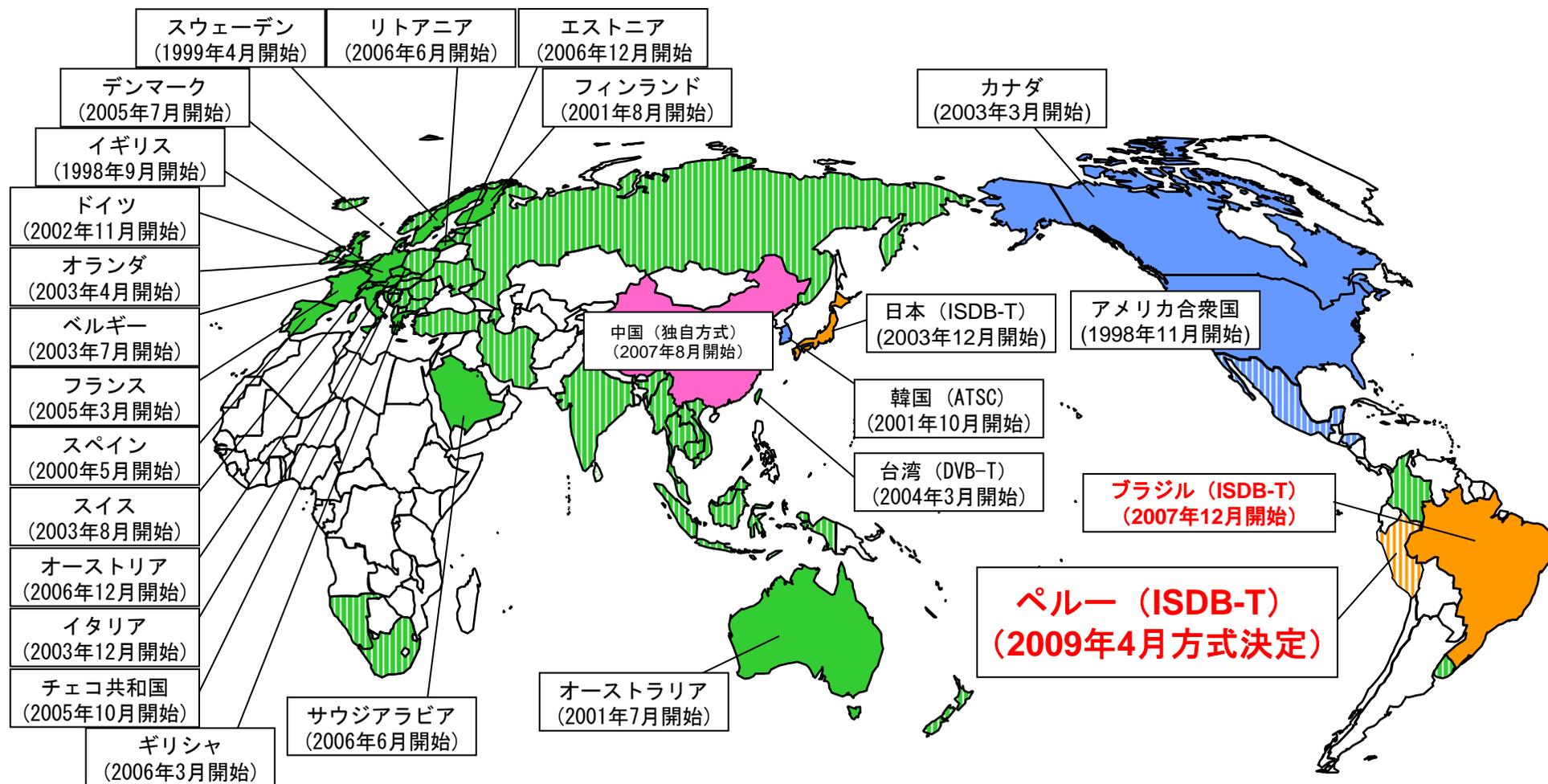
- アジア諸国に対して、官民一体での相手国政府との意見交換、セミナーの開催等を実施。
- アクションプランに基づき戦略的にシステムを国際展開。

次世代ネットワーク

- アジア諸国と情報通信基盤プロジェクトを推進等。

重点3分野(技術アプローチ)とターゲット地域の市場開拓(地域アプローチ)を組み合わせ、ICT国際展開支援の取組を強化

国際展開事例①：世界各国の地上デジタルテレビ放送の動向

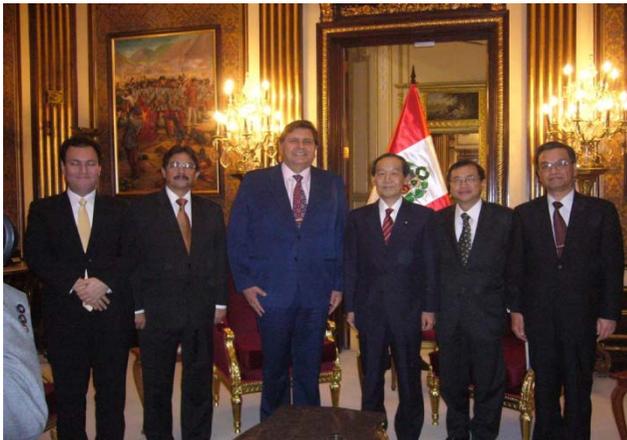


日本方式 (ISDB-T) ■ : 開始済 ▨ : 予定
 (Integrated Services Digital Broadcasting - Terrestrial)
 欧州方式 (DVB-T) ■ : 開始済 ▨ : 予定
 (Digital Video Broadcasting - Terrestrial)
 米国方式 (ATSC) ■ : 開始済 ▨ : 予定
 (Advanced Television Systems Committee)

2009年4月現在
 出典:OECD報告書他各種資料

国際展開事例①：ペルーにおける日本方式の採用決定

- 2007年から、日本方式の試験放送、セミナー、デモンストレーションの実施するなど官民連携で採用に向けた活動を行ってきた。
- 政府としては、総務審議官が頻繁にペルーを訪問し、方式検討関係者に対して日本方式の優位性を説明するなど交渉にあたった。首脳レベルでも、日ペルー首脳会談において総理からガルシア大統領に対して日本方式の採用を促した。
- その結果、2009年4月23日(木)に、総理特使として山口総理補佐官がペルーを訪問し、ガルシア大統領と会談を行うとともに、コルネホ運輸通信大臣と共に大統領府内において、日本方式採用決定を公式に発表。
- 決定に当たっては、日本方式の技術的、経済的優位性が特に高く評価された。

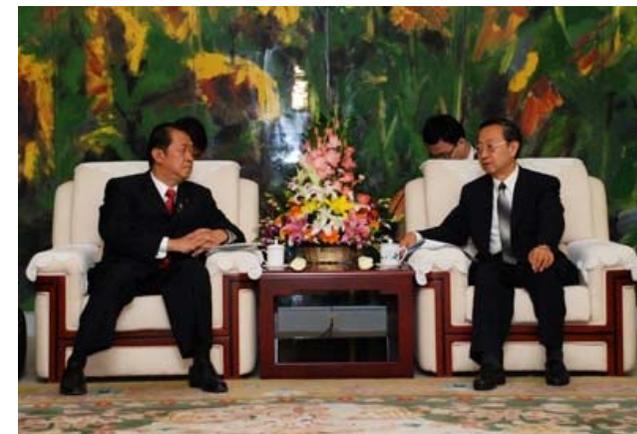


国際展開事例②：中国 工業・情報化部とのICT分野における協力強化

近年、中国において進展著しい移動通信を始めとする情報通信技術（ICT）分野において、日中協力関係を強化し、両国のICT産業の発展を加速させるとともに、両国の連携によりアジアや世界の情報通信をリードすることを目的として、日本の鳩山邦夫総務大臣と中国の工業・情報化部の李毅中（リ・きちゅう）部長（大臣）との間で、本年5月5日、協力強化の合意文書に調印。

主な合意内容

- 日中両国の電気通信産業発展のための戦略及び規制政策
競争政策セミナーの開催（電信法制定に関する協力）等
- 第3世代携帯電話及びそのアプリケーション
（日）YRP研究開発推進協会、モバイル・コンテンツ・フォーラム、（中）中国移动通信連合会 による推進団体設立・支援等
- ポスト第3世代携帯電話
無線通信技術及び関連するアプリケーションに関する研究開発等の推進
- 広帯域無線アクセス（BWA）
ブロードバンドネットワークの速やかな整備を支えるためのBWA技術の効果的な活用
⇒ 共同実証実験の実施等
- ICTの環境への適用
環境問題に対するICTの活用に関する解決策に関する交流
- ICTの防災への適用
地震等の自然災害による被害を軽減するためのICT関連の方策に関する交流



ICT産業の国際競争力強化に向けた予算（21年度当初予算）

| | 平成20年度 予算額 | 平成21年度 予算額 |
|---------|------------|------------|
| 一般財源 | 721.8 | 730.1 |
| 電波利用料財源 | 673.6 | 685.5 |
| 合 計 | 1395.4 | 1415.6 |

21年度総務省予算(主要事項[抜粋])

Ⅲ ICTによる成長力強化

平成21年度予算額
(電波利用料財源を除く。一部再掲を含む)

- | | |
|--|-------|
| 1. 誰もがICTを利用できるための基盤整備 →放送のデジタル化、デジタル・ディバイド解消 等 | 371億円 |
| 2. ICT産業の国際競争力強化 →ICT先進事業国際展開プロジェクト 等 | 328億円 |
| 3. ICTのつながり力による産業・社会の変革 →低炭素社会の実現 等 | 132億円 |
| 4. 地域におけるICTの徹底活用 →電子政府 等 | 151億円 |
| 5. ICT安心・安全対策の推進 →安心ネットづくりの促進 等 | 60億円 |

Ⅴ 経済社会の基盤としての安心・安全の確立

- | | |
|--------------------|-----|
| 1. 国民生活を支える郵政行政の推進 | 4億円 |
|--------------------|-----|

ICT先進事業国際展開プロジェクト

地上デジタル放送の日本方式等我が国の重点3分野のICTの国際展開を加速するとともに、我が国の高度なICTインフラを活用した新規分野における国際展開を戦略的に進めるための実証実験を実施し、ICT産業の国際競争力強化や成長力強化を推進する。

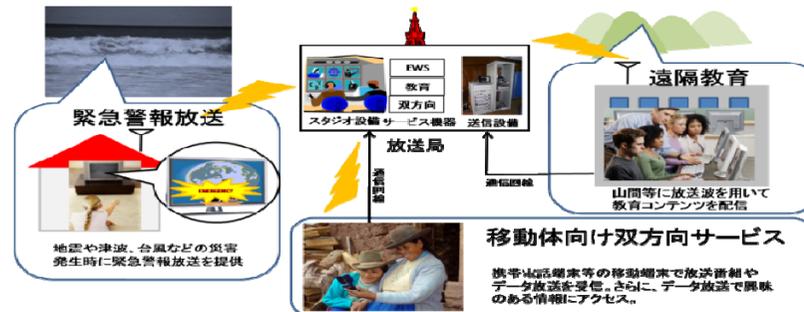
1 施策の概要

我が国の重点3分野(①デジタル放送、②次世代IPネットワーク、③ワイヤレス)のICTの国際展開を加速するとともに、高度なICTインフラを活用した新規分野において、世界に先駆けて実証実験プロジェクト等を推進する。

(1) 重点3分野における途上国向けモデル事業(ユビキタス・アライアンス・プロジェクト)

南米諸国等の途上国において、地上デジタル放送の日本方式等重点3分野のICTについて、現地の社会・経済ニーズに対応したモデル・システムを構築し、その「見える化」を実現することにより、当該ICTの国際展開の加速を図る。

(例) 地上デジタル放送の日本方式に関するモデル・システムの場合

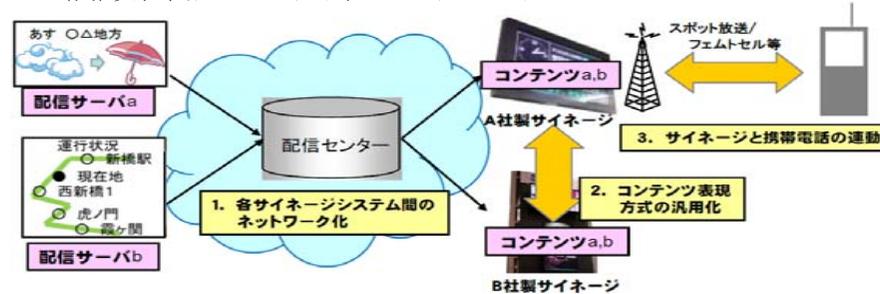


(2) 先進実証実験等の実施

我が国の高度なICTインフラを活用した新規分野(通信・放送融合サービス等)において、世界に先駆けて先進的な実証実験を実施し、技術的

を検証し、課題解決策を導出することにより、新規ビジネスの創出等を目指す。

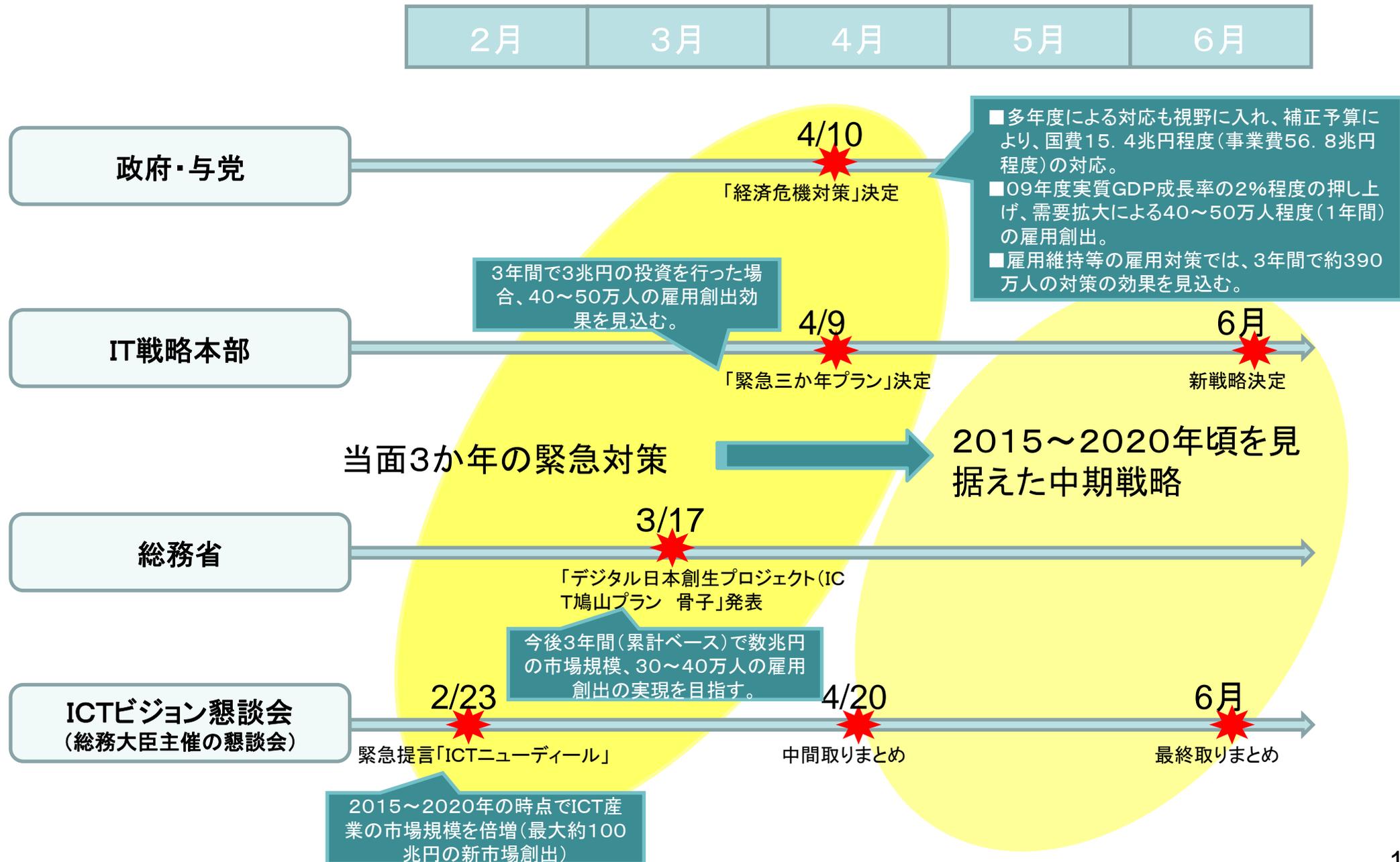
(例) 次世代デジタルサイネージモデルのイメージ



(3) ICT利活用ルール整備促進事業(サイバー特区)

我が国のICT利活用に関する制度的な障壁の解決策を導き出すとともに、先進的なルール整備につながるような実証実験を実施する。

ICT分野における経済対策の動向

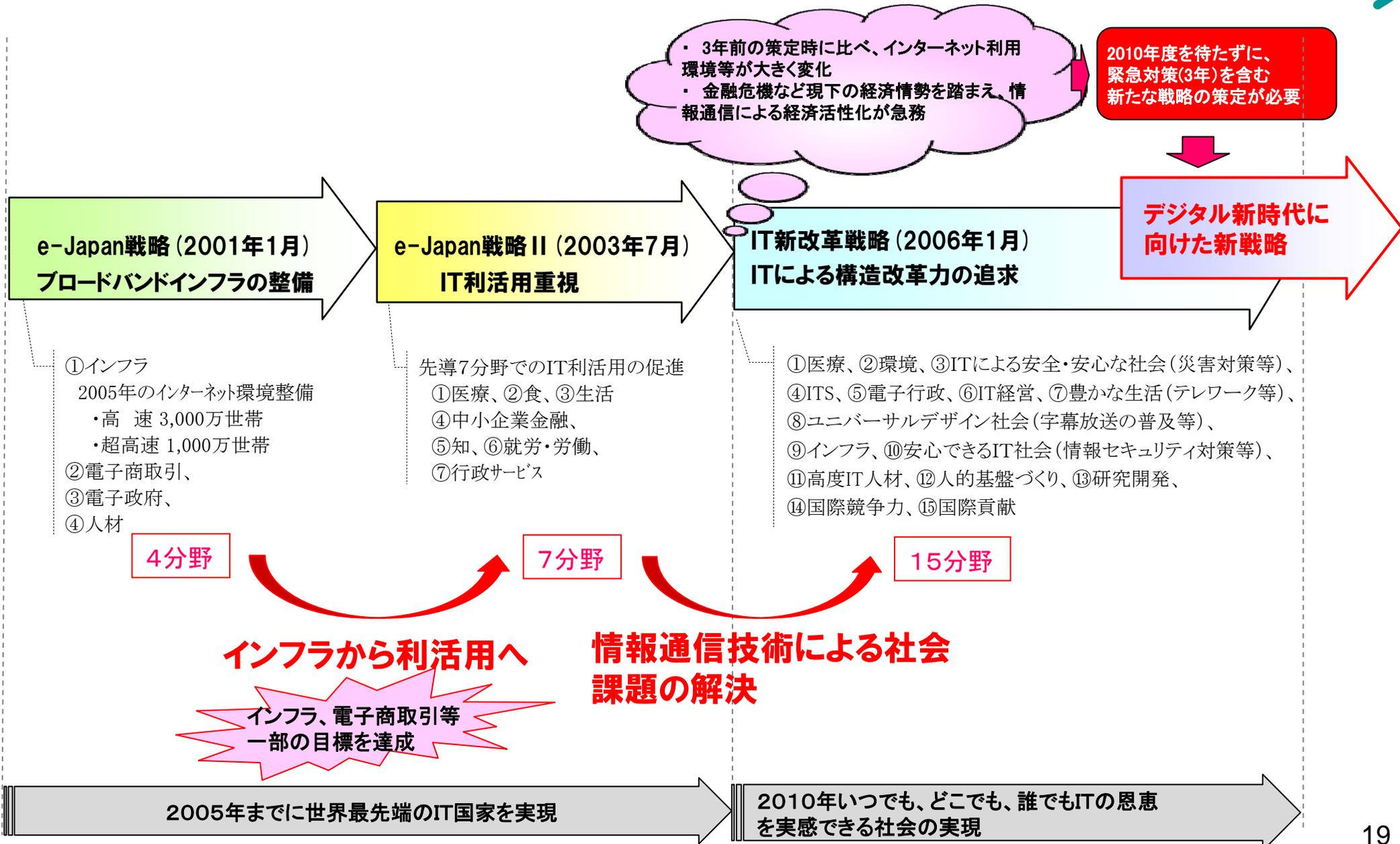


我が国におけるICT戦略策定の経緯

2001年～

2006年～

～2010年



ICTによる緊急対策の必要性等について

1 デジタル新時代に向けた新戦略(08年12月、IT戦略本部における総理指示)

緊急性と将来性を兼ね備えた戦略の根本的な再編成が必要

《新戦略の柱》

- 直面する経済危機を乗り越えるとともに、我が国経済の底力を発揮するための、デジタル新時代を見据えた中長期的な新戦略(09年～15年)
 - ・ 地方分権の推進にあわせた、世界一効率的な電子政府・電子自治体の構築
 - ・ 中小企業等の競争力強化と情報通信関連産業の国際競争力強化
 - ・ すべての産業分野や国民生活において、誰もが安心かつ便利に利用できる情報を流通させるための共通基盤の実現 等
- 上記戦略のうち、特に、全治3年の経済危機を克服するための3カ年緊急プランを先行して策定

2 方向性

- 情報通信産業の経済成長への寄与度は極めて高い。雇用創出効果や景気浮揚効果も他の部門に比べて大。
 - 主要各国においてもICTを最重要の戦略分野として既に取組を開始。
- ↓
- 08年後半以降の金融危機に端を発する**世界同時不況から、我が国がいち早く脱却し、また産業構造の变革を通じて国際競争力を有する国へと飛躍するためには、ICTの利活用を積極的に図っていくことが必要。**

IT戦略本部「三か年緊急プラン～」(09年4月)

I デジタル特区等による三大重点プロジェクトの推進

電子政府 電子自治体

- 行政機関等が保有する有用な情報のデジタル・アーカイブ化
- 統計情報、地理空間情報等デジタル化された行政情報の公開の徹底
- 「国民電子私書箱(仮称)」の整備
- 「霞が関クラウド(仮称)」の構築
- クラウド・コンピューティングの活用や地域情報プラットフォームへの準拠による電子自治体の推進
- 個人・企業のIDの在り方についての検討

医療

- 電子レセプト作成コスト低減の方法としてASP・SaaSの活用の検討
- 全国の医療機関で、画像診断情報や診療情報提供書等の瞬時の伝送が可能となる高速ブロードバンド網の整備
- 定住自立圏構想を踏まえた医療機関等のネットワーク及び公共システム基盤整備
- 医療従事者の負担を増加させることなく、安全・安心に役立つユビキタスネット技術等の活用推進

教育・人材

- 校内LAN、電子黒板、地上デジタルテレビ等のデジタル教育基盤を全国に整備
- 教育・教養コンテンツの充実、アーカイブ化による教室への配信等の環境整備
- 校務の情報化を進め、教員の校務処理負担を軽減
- 情報モラル教育の充実と家庭・地域におけるリテラシー充実のための取組推進
- 高度なデジタル技術を開発・活用する人財(高度デジタル人財)の育成

II 産業・地域の活性化及び新産業の育成

- **中小企業等既存産業の基盤整備** ASP・SaaSの安全性・信頼性の向上、共同資材調達・共同販売等を可能とする電子商取引の基盤整備等
- **農林水産業活性化** 条件不利地域での光ファイバ等によるブロードバンドの整備、携帯電話を活用した直売所の情報提供システム普及等
- **地域活性化** 地域の観光等の放送番組等の制作支援、ふるさとケータイ事業の推進、ユビキタスタウン構想の推進等
- **デジタル技術を活用した新産業創出** アナログテレビ電波跡地の活用や新たな周波数の割当てによる次世代無線通信技術の研究開発の加速化等
- **グリーンIT等の地球温暖化対策** エコインターネットの開発推進、テレワークの推進、家庭でのCO₂排出量の見える化推進等
- **ITSの実用化等の加速化** 「ぶつからない車」などの実現を目指すITSの実用化・普及の加速化等
- **国際連携強化** 高速大容量ネットワークによる海外との共同研究開発、アジア・中南米等における互恵的な国際展開・連携等

III あらゆる分野の発展を支えるデジタル基盤の整備

- (1) ブロードバンドインフラ整備
- (2) 地上デジタルテレビジョン放送への円滑な移行
- (3) 革新的なデジタル技術創成のための研究開発
- (4) 地理空間情報の充実

ICTビジョンの策定(総務省)

開催目的

完全デジタル時代を迎える2011年以降を展望し、今後のICT市場の構造変化、ICT技術のトレンド、利用者ニーズの動向等について展望し、**2015年頃を展望した総合的なICT政策の方向性(ビジョン)を描く**ことを目的として、本懇談会(総務大臣主催の懇談会)を開催する。

検討スケジュール

2008年10月より懇談会を開催し、2009年6月を目途に報告書を取りまとめる。

構成員

| | | |
|---------------|-------------------------------------|------------|
| 安藤 真 | 東京工業大学大学院理工学研究科教授 | (敬称略、五十音順) |
| 内田 勝也 | 情報セキュリティ大学院大学教授 | |
| 岡 素之 | 住友商事株式会社代表取締役会長 | |
| 岸 博幸 | 慶應義塾大学デジタルメディア・コンテンツ統合研究機構教授 | |
| 公文 俊平 | 多摩大学情報社会学研究所所長 | |
| 黒川 和美 | 法政大学大学院政策創造研究科教授 | |
| 國領 二郎 | 慶應義塾大学総合政策学部教授 | |
| 鳶 信彦 | ジャーナリスト(白鷗大学 経営学部教授) | |
| 妹尾 堅一郎 | 東京大学特任教授(知的資産経営) | |
| 寺島 実郎 | 財団法人日本総合研究所会長 | |
| 野村 修也 | 中央大学法科大学院教授 | |
| 野原 佐和子 | 株式会社イプシ・マーケティング研究所代表取締役社長 | |
| 原 丈人 | DEFTA PARTNERSグループ会長 | |
| 松原 聡 | 東洋大学経済学部教授 | |
| 村井 純 | 慶應義塾大学環境情報学部教授 | |
| 村上 輝康 | 株式会社野村総合研究所シニア・フェロー | |
| 茂木 健一郎 | 脳科学者 株式会社ソニーコンピュータサイエンス研究所シニアリサーチャー | |
| 米倉 誠一郎 | 一橋大学イノベーション研究センター長 | |
| ロバート・A・フェルドマン | モルガンスタンレー・ディーンウィッター証券チーフエコノミスト | |

計 19名

デジタル日本創生プロジェクト(ICT鳩山プラン)骨子(09年3月)

- ICT(情報通信技術)産業の市場規模は全産業の約1割。**景気の好不況にかかわらず、経済成長に常にプラスの寄与**(06年時点で**実質経済成長の約4割を牽引**)。
- すべての産業の「触媒」であるICT関連投資の促進により、景気の下支え**という短期的効果と未来志向型投資の加速化・前倒しによる**内需主導型の中長期的な持続成長の実現**を図ることが必要。

“デジタル日本創生プロジェクト”の推進

---ICT産業市場(95.2兆円)を2015~2020年頃を目途に倍増---
「100兆円規模」の新需要を創出

“産業”の底力

デジタル新産業の創出

日本の強みを活かした
新技術の市場投入の加速化

“政府”の底力

革新的電子政府の構築

政府が率先して最新技術を導入し、
効率化やサービス向上を実現

“地域”の底力

ユビキタスタウンの構築

ユビキタス技術の集中投下による
地域サービス向上・地場産業の支援

底力を支える基盤整備

先進的デジタルネットワークの構築

世界を常に一歩リードする情報通信網の整備

クリエイティブ
産業の育成強化

ユビキタスグリーン
ICTの開発・展開

高度ICT人材等
の育成

ネットワークの
安心・安全の実現

ICT産業の
国際競争力強化

具体的施策の全体像

産業の底力の発揮

デジタル新産業の創出

- ① 有効活用による新産業創出(数十兆円規模の新産業創出)
- ② 革新的技術開発の加速化
- ③ パイプラインの創出(ICT関連ファンドの創設)
- ④ ベンチャー助成金制度の見直し

政府の底力の発揮

革新的電子政府の構築

- ① 革新的電子政府の構築(「霞ヶ関クラウド」の構築)
- ② 公的認証基盤の利便性向上と用途の拡大
- ③ 携帯電話等のデジタル機器の活用
- ④ オンライン申請に関する支援体制の整備
- ⑤ 「ナショナル・デジタル・アーカイブ(仮称)」の構築

地域の底力の発揮

ユビキタスタウン構想の推進

- ① ユビキタスタウン構想の推進
- ② 利活用の推進による地域住民の利便性の向上(健康医療分野、教育分野、農業分野でのICTの徹底的な利活用)
- ③ による中小企業の活力発揮
- ④ からの情報発信の強化
- ⑤ 自治体の構築

底力を支える基盤整備

先進的デジタルネットワークの構築

- ① デジタル・ディバイドの解消、② 地上テレビジョン放送の円滑実施のための施策展開

クリエイティブ産業の育成強化

- ① 通信・放送の融合・連携型コンテンツ配信の促進、② コンテンツ取引市場の形成、③ コンテンツの不正流通対策の強化、④ 教育・教養分野におけるデジタル・コンテンツ活用の促進、⑤ ケーブルテレビネットワークの広域連携の促進

ICT産業の国際競争力の強化

- ① ユビキタス・アライアンス・プロジェクトの強化(ICTによる諸外国の問題解決の加速化)、② デジタルシルクロード構想の推進

ユビキタス・グリーンICTの開発・展開

- ① 省エネルギー型ネットワークの開発促進、② グリーンクラウド・データセンタの整備促進、③ オープンセンサーネットワークの活用による環境対策の推進、④ 家庭におけるCO₂排出量の「見える化」の推進、⑤ テレワークによる新たなワークスタイルの推進

高度ICT人材等の育成強化

- ① 高度ICT人材等の育成強化、② ICT人材育成に必要な研修の推進

ネットワークの安心・安全の実現

- ① 個人情報の漏えい防止、「安心ネットづくり」促進プログラムに基づく違法・有害情報対策、② ネットワーク技術・端末技術の開発、情報セキュリティ人材の育成

デジタル日本創生プロジェクト(イメージ図)

“産業”の底力の発揮

デジタル新産業の創出

～日本の強みを活かした新技術の市場投入の加速化～

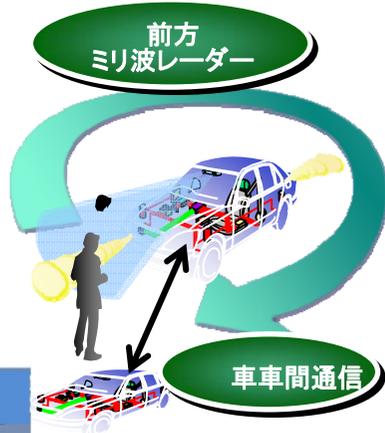
- アナログテレビジョン放送の電波跡地の活用や新たな周波数の割り当て等により、“コードの要らない快適生活”、“ぶつからない車”などを実現するための次世代無線通信技術の関連技術等を数年で確立するための研究開発の加速化(数十兆円規模の新市場の創出)。
- 世界最高水準の超高速・高信頼・極小エネルギー消費型の革新ネットワーク技術、特別なメガネの要らない三次元映像技術、言語の壁を乗り越える自動音声翻訳技術などの研究開発の加速化。
- いわゆるホワイトスペースの活用可能性について検討。

コードの要らない快適生活



屋内の電化製品がワイヤレスで接続され、配線が消える(ワイヤレススーパーブロードバンド)

ぶつからない車



三次元映像

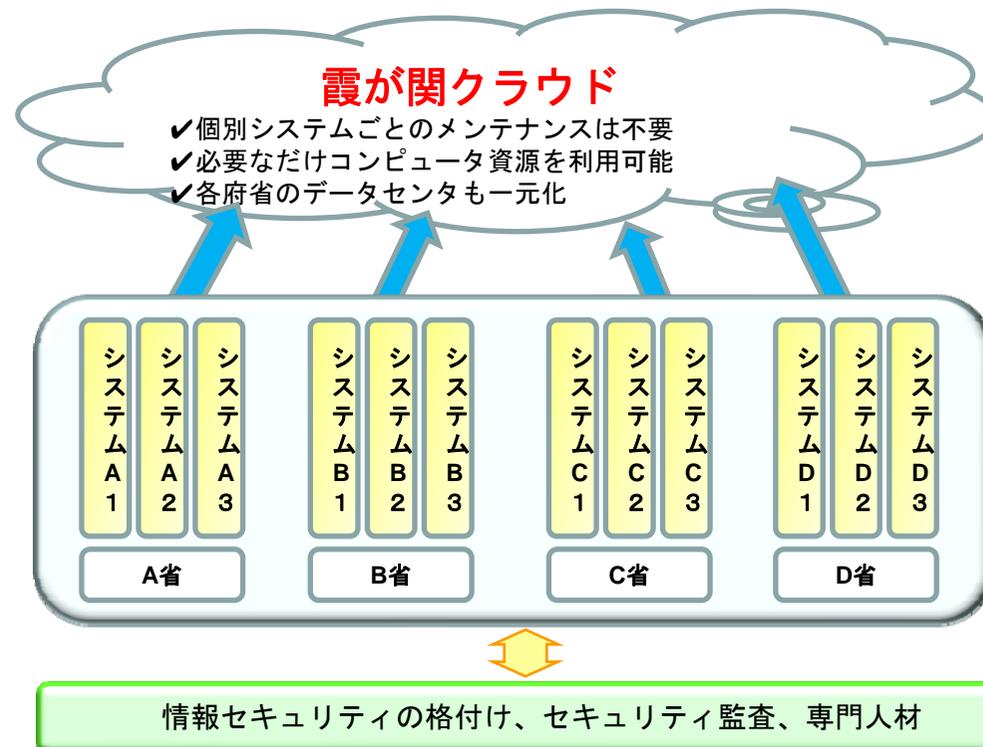


“政府”の底力の発揮

革新的電子政府の構築

～政府が率先して最新技術を導入、効率化を実現～

- 革新的な技術(クラウド・コンピューティング技術)を活用した行政サービスの向上(情報システム構築・運営経費を大幅に削減)を図るため、“霞が関クラウド(仮称)”を2015年までに段階的に構築。また、法人コードの共通化による民間部門の負担軽減等を実現。
- 国立国会図書館、国立公文書館等に所蔵されているアナログ時代の知識・文化をデジタル化し、全世界からアクセス可能とする“ナショナル・デジタル・アーカイブ(仮称)”を構築。これを民間に開放し、新サービスの育成等を推進。



デジタル日本創生プロジェクト(イメージ図)

“地域”の底力の発揮

ユビキタスタウンの構築

～ICT技術の集中投下による地域サービス向上、地場産業支援～

- 定住自立圏構想を踏まえつつ、地方自治体の公共機関を光ファイバ網で接続。
- 上記の基盤の上で、遠隔医療・遠隔教育などによる住民サービスの向上を実現。
- ユビキタス技術を集中投入し、子供の通学時の見守りシステム、観光・道案内システム、「安心・安全公共コモンズ」の推進、ふるさとケータイ事業の推進、広域施設管理事業の展開、基盤となる空間コードの整備など、安心・安全な街づくりを促進。
- ICTを活用して、地域の中小企業や個人事業主が共同資材調達、共同研修、共同販売などを円滑化するための基盤(プラットフォーム)の整備を推進。
- 地域情報プラットフォームに準拠した情報システムの刷新などにより、電子自治体の構築を推進。

底力を支える基盤整備

先進的デジタルネットワークの構築

- ブロードバンド・ゼロ地域の解消(2010年度末を目標に解消)を促進。併せて、携帯電話の不感エリアの解消を加速化。
- 地上テレビジョン放送のデジタル化の着実な実施(2011年7月に完全移行)。

クリエイティブ産業の育成強化

- 地域コンテンツの国内外への発信力の強化、評価が高い我が国のテレビ番組、アニメ等のコンテンツの海外展開を推進。
- IPTVなど通信・放送の融合・連携型のコンテンツ配信の促進。
- ケーブルテレビネットワークの広域連携の推進。

ICT産業の国際競争力強化

- ICT重点3分野(デジタル放送、ワイヤレス、次世代IPネットワーク)の国際展開を加速するユビキタスアライアンス・プロジェクト(相手国のニーズに対応したモデルシステムの構築)等の推進。
- デジタル・シルクロード構想の具体化に向けた検討の推進。

ユビキタス・グリーンICTの開発・展開

- 省エネルギー型ネットワークの開発促進、「グリーンクラウド・データセンター(仮称)」の整備促進など、ICT産業のグリーン化を推進。
- ICTを活用した地域環境対策の推進。

高度ICT人材等の育成強化

- ICTを活用し高い付加価値を創造できる高度ICT人材の育成(ナショナルセンター的機能の構築支援)。
- ICT分野への人材育成に必要な研修の推進。

ネットワークの安心・安全の実現

- 個人情報漏えい防止、セキュリティ機能の向上、違法有害情報対策など、ネットワークの安心・安全を推進。

「経済危機対策」関連補正予算案(テレコム関係)

(単位：億円)

※電波利用料財源

1. 地域における情報通信インフラの整備 (953)

- (1) デジタル・ディバイドの解消 (ブロードバンド・ゼロ地域の解消) (433)
- (2) 携帯電話エリア整備の加速 (453) (内訳：120※+333)
- (3) 離島情報通信インフラ整備の推進 (67)

2. 地上デジタル放送への完全移行に向けた対策の強化 (900)

- (1) 受信障害対策共聴施設及び集合住宅共聴施設のデジタル化対応、デジタル難視聴解消対策等 (150※)
- (2) デジタルテレビ普及支援策 (750)

3. ICTによる地域社会・経済の活性化 (328)

- (1) ICTによる定住自立圏構想の推進 (47)
- (2) ユビキタスタウン構想による安心・安全な街づくり (195)
- (3) 地域の情報発信力の強化 (地域製作の放送コンテンツ発信等) (60) 等

4. デジタル新産業の創出のための技術開発等の加速化 (489)

- (1) 超高速化・省電力化を実現するオール光通信技術の研究開発 (100)
- (2) セキュアクラウドネットワーキング技術の研究開発等 (121)
- (3) 新たなワイヤレス・ブロードバンド環境を早期に実現するテストベットの整備 (198)
- (4) 眼鏡の要らない3次元映像技術の研究開発 (9)
- (5) 地域の観光振興にも貢献する自動音声翻訳技術の実証実験 (10) 等

5. その他 (再掲含む)

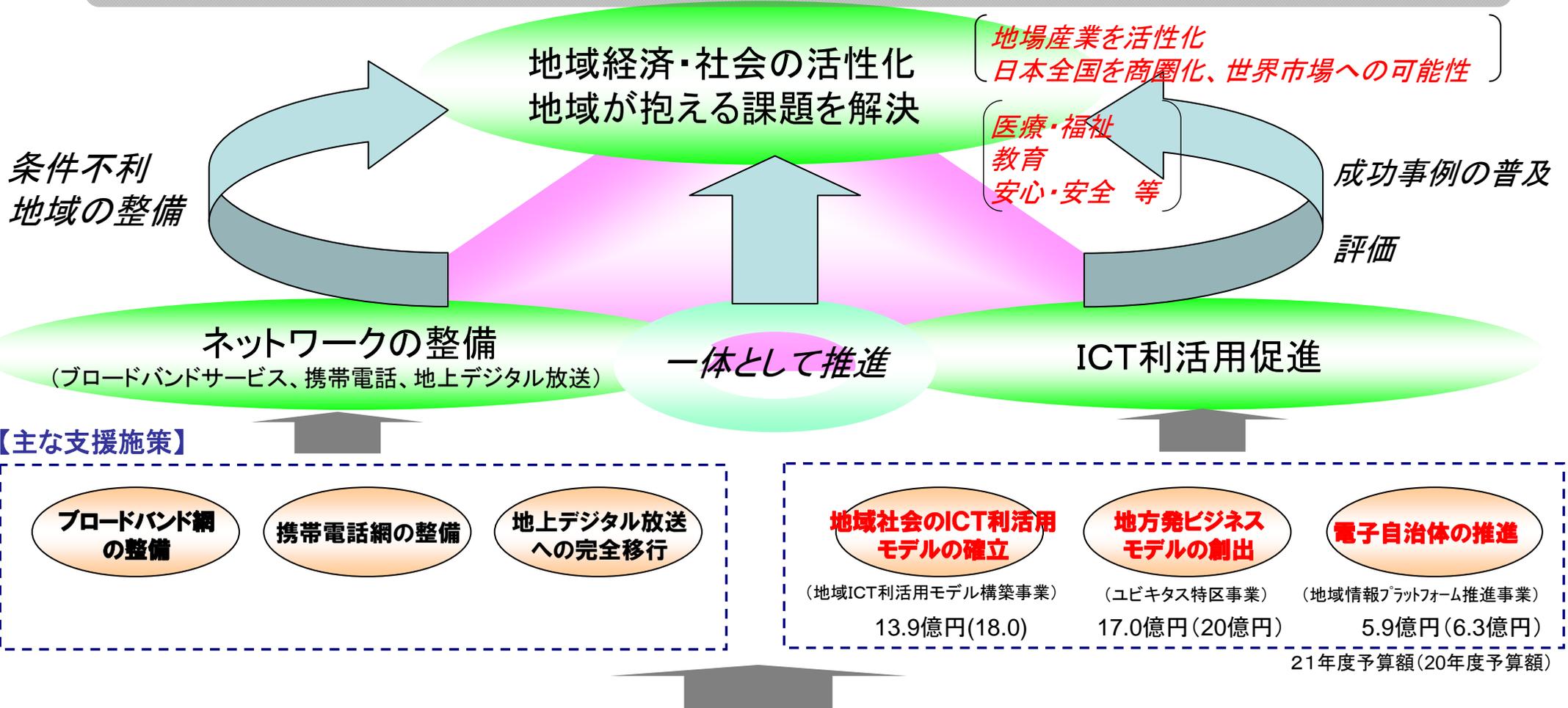
- (1) 我が国ICT産業の国際競争力の強化 (20)
- (2) ICTによる低炭素社会の実現 (119)
- (3) ICTによる安心・安全の確保 (21)
- (4) 電子行政クラウドの推進 (202)

総計 2,760億円
(再掲除く)

3 地域からのICT国際展開

ICTによる地域活性化 全体像

○ ネットワークの整備とICT利活用促進を一体として推進し、地域経済・社会の活性化・課題の解決に貢献



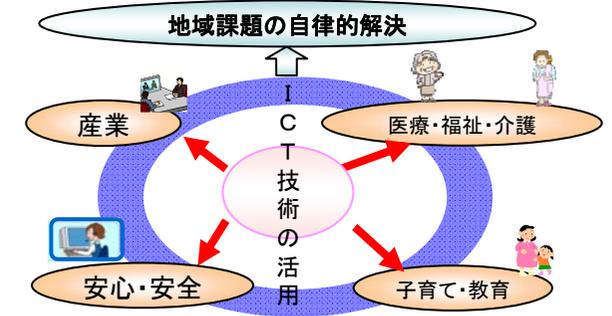
- ・ 地域情報化アドバイザー体制の整備 > アドバイザーによるノウハウなどのサポート
- ・ ベストプラクティス・ノウハウの普及 > 「u-Japanベストプラクティス」(総務大臣表彰)

地域におけるICT利活用の促進等

I 地域ICT利活用モデル構築事業

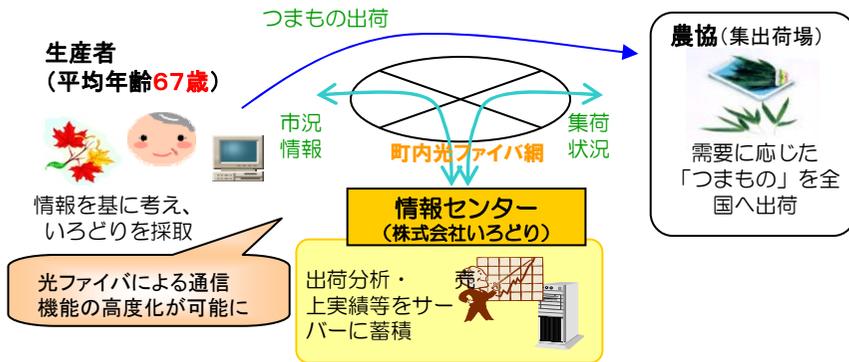
1. 施策の概要

地域経済・社会の活性化や高齢化への対応等に資するため、地方公共団体等に委託して、医療・福祉、安心・安全の分野などにおけるICT利活用の先進的モデルを構築し、国がその成果を全国に展開する。



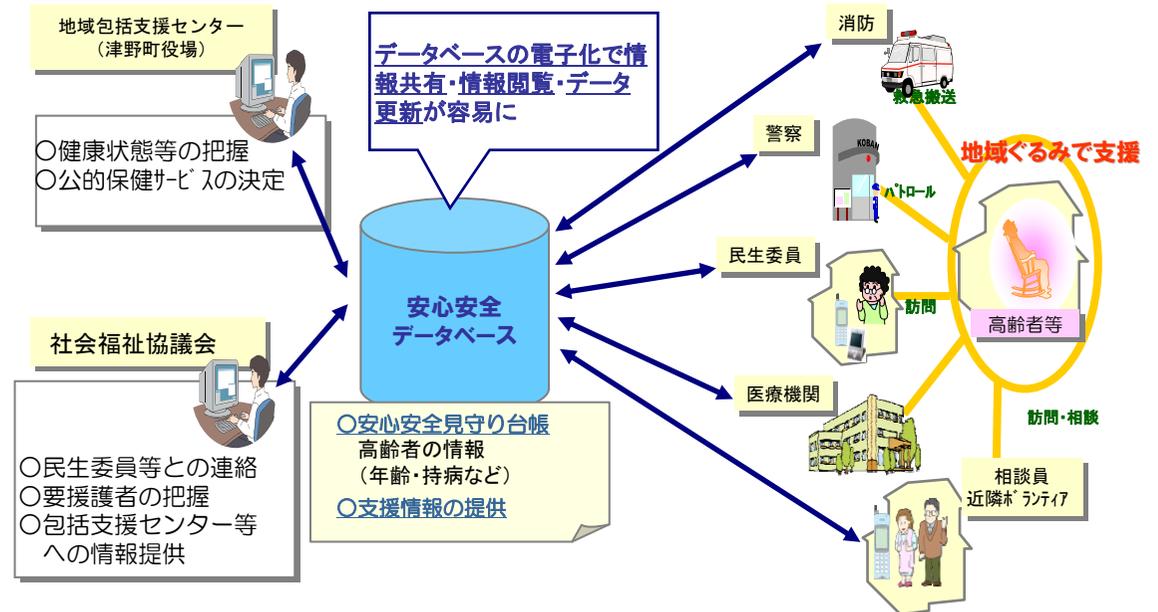
高齢者による地場産品ビジネスの創造

彩 (いゝどり) 事業 (徳島県上勝町)
 (売上高が事業実施後、約1.5倍に)



ICTによる高齢者生活支援

高齢者見守り・助け合い支援システム (高知県津野町)



II 「ユビキタス特区」事業

○. 施策の概要

ICT産業の国際競争力強化を図るため、「ユビキタス特区」(電波の利用環境を整備した上で総務省により指定された特定の地域)において、地域発国際展開可能な新たなICTサービスの開発・実証を実施する委託事業(20年度より28プロジェクトを実施中、21年度より3プロジェクトを実施予定)

【参考】「ユビキタス特区」事業の概要

「ユビキタス特区」において、世界最先端のICTサービスを開発、実証
日本のイニシアティブによる国際展開可能な「新たなモデル」を確立

海外市場に展開

1つの端末で多様なサービスを実現

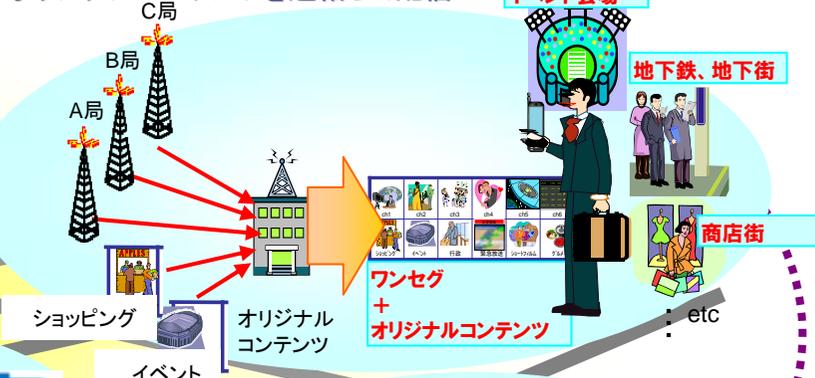
ユビキタス物流

空間コードを活用して、きめ細かい
物流サービスを展開



次世代ワンセグ放送

1ch分の放送波に、各放送局のワンセグ放送と
オリジナルコンテンツを連結して配信



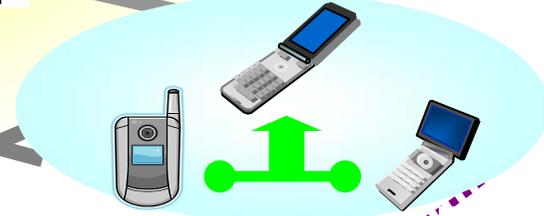
ITS(高度道路交通システム)

700MHz帯を利用した路車間・車車間通信
による安全運転支援システムなど



ユビキタス健康サービス

いつでも、どこでもバイタルデータを
測定送信可能とする新型センサ



携帯端末の世界展開

第2世代から第3世代まで、世界各国の市場の
発展段階に対応し得る端末及びアプリケーショ
ンサービス

安全・安心を実現する新サービスを開発

ICT国際競争力を強化

情報通信基盤の整備状況

- ◆2010年度までにブロードバンド・ゼロ地域を解消することを目指すとともに、条件不利地域等における携帯電話の利用可能エリアを拡大するための道筋を明確に示すことが必要。
- ◆通信・放送の融合・連携を加速していくための基盤となる「地上デジタル放送」への移行を期限(2011年7月24日)までに確実に完了させるためには、国民全体の理解の醸成が必要であり、政府全体の取組みを一層加速することが必要。

ブロードバンドの整備状況(サービスエリアの世帯カバー率推計)

出典：総務省調査

| | 2006年3月末 | 2008年3月末 | 2008年9月末 | 2010年度政府目標 |
|------------|---------------------|---------------------|---------------------|-----------------|
| ブロードバンド | 93.9% (4,733万世帯) | 98.3% (5,083万世帯) | 98.6% (5,159万世帯) | ブロードバンド・ゼロ地域の解消 |
| 超高速ブロードバンド | 79.7% (4,015万世帯) | 86.5% (4,471万世帯) | 89.5% (4,682万世帯) | 90% |

携帯電話サービスエリアの現状

出典：総務省調査

| | 2005年度末 | 2006年度末 | 2007年度末 |
|-------------|--------------|--------------|--------------|
| エリア外人口(人口比) | 58.0万人(0.5%) | 41.6万人(0.3%) | 29.7万人(0.2%) |

地上デジタル放送の整備状況

出典：総務省調査

| | | |
|-----------------------------|--------------------------------|------------------------------------|
| 世帯カバー率 約97% (2009年3月) | 受信機世帯普及率 60.7% (2009年3月) | アナログ終了時期の認知度 89.6% (2009年3月) |
|-----------------------------|--------------------------------|------------------------------------|

地域における情報通信インフラの整備

953億円

(1) ブロードバンド・ゼロ地域の解消

《経済危機対策予算規模:約433億円(総事業費:約1,300億円)》

光ファイバやケーブルテレビ等、地域の特性に応じた情報通信基盤の整備に取り組む地方公共団体等に対する支援等を推進し、ブロードバンド・ゼロ地域を解消(残り約64万世帯(2008年度末見込み))。

433億円

(2) 携帯電話エリア整備の加速

《経済危機対策予算規模:約453億円(総事業費:約1,180億円)》

(電波利用料財源による整備加速分120億円に加え、伝送路整備費用として一般財源約333億円を措置)

携帯電話等のエリア整備に取り組む地方公共団体等に対する支援を拡充し、従来2010年度に予定していたエリア整備計画を前倒すとともに、それ以外のエリア外地域(残り約10万人)の解消も加速。

453億円

(3) 離島情報通信インフラ整備の推進

《経済危機対策予算規模:約67億円(総事業費:約100億円)》

特に、莫大な整備費用を要し、民間事業者による整備が見込めない離島地域における公共施設間の地域公共ネットワーク(海底光ケーブル等)の整備に対して一層の支援を実施。

67億円

離島を含む条件不利地域等における住民の利便の向上や、地域経済社会の活性化を早期に実現

「経済危機対策」に盛り込まれた地上デジタル放送関連施策

1. デジタルテレビ購入支援【約1,950億円】

- 省エネ家電の購入支援としてのエコポイントの付与に加え、デジタルテレビの普及を促進し、放送のデジタル化が確実に進められるよう、追加で5%のエコポイントを付与。

(注) エコポイント

- ・省エネ効果の高い家電製品を購入した際に付与され、一定の商品と交換可能なもの
- ・製品購入の5%相当＋リサイクル料金相当

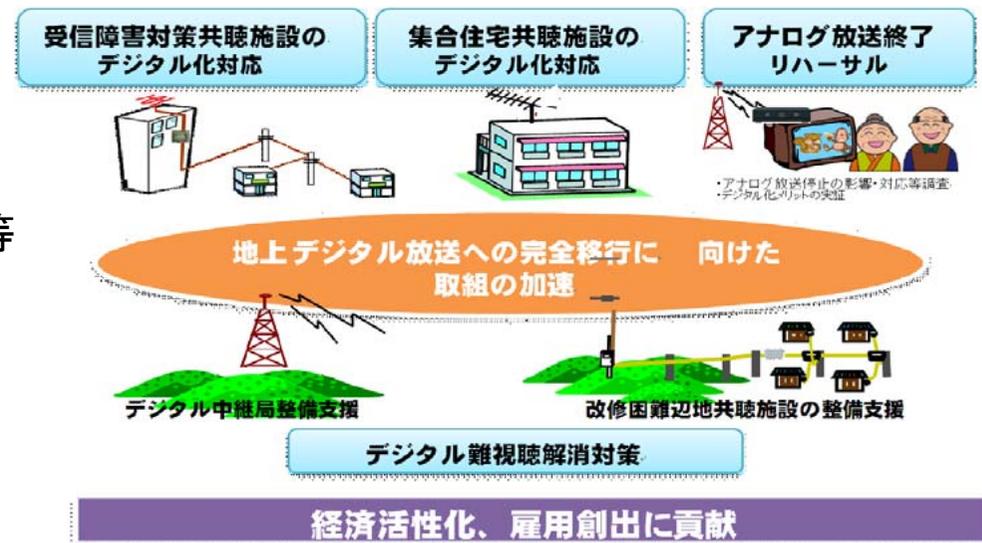
2. 公共施設のテレビの買替【1,500億円程度】

全体でテレビ約120万台

- 所管省庁において要求(学校、社会福祉施設等)
- 「地域活性化・経済危機対策臨時交付金」で対応可能(消防署、公立病院、庁舎等)

3. 送受信環境整備の加速【150億円】

- (1) 受信障害対策共聴施設のデジタル化《拡充》
 - ・受信調査の追加、施設の新設メニュー等の追加 等
- (2) 小規模・老朽化等のアパート・マンションのデジタル化《新規》
- (3) デジタル難視聴解消対策《拡充》
 - ・難視聴対策デジタル新局 等



地上アナログ放送の終了期限について

地上アナログテレビジョン放送の終了期限を平成23年（2011年）7月24日とする根拠は以下のとおり。

- **電波法**において、アナログ放送からデジタル放送への**移行期間***を**10年間**と規定。
（平成13年電波法改正）
* アナログ放送の使用期限までの期間
- **移行期間の始期**を**総務省告示**において、**平成13年7月25日**に公示。
- したがって、平成13年7月25日から10年後の**平成23年7月24日**までに、アナログ放送を終了。

平成20年4月に全国地上デジタル放送推進協議会*が取りまとめた「アナログ放送終了計画案」

- ① 平成23年7月1日から7月24日までの間 . . . アナログ放送番組を終了
- ② 平成23年7月24日 . . . 無線局の運用を終了
（アナログ放送の停波）

* 全国地上デジタル放送推進協議会：NHK、民放テレビ、総務省から構成される任意団体